

<報道発表資料>

E-mail: a3710-10@pref.saitama.lg.jp

カテゴリー:お知らせ

令和6年3月29日

埼玉県四半期経営動向調査（令和6年1～3月期）の 結果について

埼玉県では、県内中小企業2,200社を対象に四半期ごとに経営動向調査を実施しています。このほど、令和6年1～3月期（調査日：令和6年3月1日時点）の調査結果を取りまとめました。

今回は、景況感等に関する定例の調査に加えて、「価格転嫁」、「最低賃金の引上げ」、「サーキュラーエコノミー」、「支援情報の取得手段」についても調査しました。

● 調査結果のポイント

- 県内中小企業の景況感
「県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きがみられる。」
「先行きについては改善の動きがみられるものの、一部に不透明感がみられる。」
- 景況感DI*は、▲41.0と、前期比で0.9ポイント増加し、3期ぶりに改善した。
* 調査対象企業に自社が属する業界の景況感を調査。「好況である」－「不況である」の企業割合。
- 製造業は2期ぶりに悪化し、非製造業は2期ぶりに改善した。
- 製造業では「繊維工業」「家具・装備品」「印刷業」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」が改善し、それ以外の7業種は悪化した。
非製造業では「卸売・小売業」「サービス業」が悪化し、それ以外の5業種は改善した。
- 売上げDI、資金繰りDI及び採算DIは2期ぶりに悪化し、設備投資実施率は2期ぶりに増加した。
- 4～6月期の先行きDIは、▲11.9と、2期ぶりに改善した。

<景況感DIの推移>

	当期DI (R6.1-3)	前期比 (R5.10-12)	前年同期比 (R5.1-3)	来期見通しDI (R6.4-6の見通し)	前期比[前回調査] (R6.1-3の見通し)
全体	▲41.0	+0.9	+6.1	▲11.9	+5.8
製造業	▲46.9	▲2.4	+2.4	▲12.1	+6.0
非製造業	▲36.4	+3.6	+9.0	▲11.7	+5.6

- 価格転嫁については、コスト高騰に対して6割以上できていると回答した企業の割合は47.4%で、前回調査（令和5年7～9月期）から2.3ポイント増加した。
- 令和5年10月の最低賃金引上げに伴う自社の賃金の引上げ状況については、「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」（35.9%）が最も多く、次いで「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」（27.7%）、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」（14.4%）の順となった。
- サーキュラーエコノミーについて、「聞いたことがあり、内容も理解している」と回答した企業の割合は5.3%、「聞いたことはあるが、内容は分からない」は21.3%、「聞いたことがない」は73.4%であった。
- 補助金やセミナーなどの支援情報を得る際の手段については、「商工会・商工会議所（広報誌・経営指導員等）」（44.3%）が最も多く、次いで「取引金融機関」（30.6%）、「税理士等のコンサルタント」（25.8%）の順となった。

◆調査の概要◆

- ・ 調査方法：書面によるアンケート調査、業界団体及び個別企業へのヒアリング調査
- ・ 調査対象期間：令和6年1～3月期（調査日：令和6年3月1日時点）
- ・ 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	960	574	59.8
	非製造業	1,240	745	60.1
	計	2,200	1,319	60.0
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

調査結果については、以下のホームページアドレス（埼玉県四半期経営動向調査のページ）を御覧ください。

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>